



※「基礎」「発展」それぞれのプリントごとに、五つの「分野」（政治、経済、暮らし、社会・環境、国際）があります。どの分野も合計10問です（AシートとBシートに分かれています）。

※問題は、ニュース検定の第44回（2019年2月実施）～第46回（2019年8・9月実施）検定問題、2019年度版ニュース検定公式問題集1・2・準2級から抜粋しました。



**問題1** 選挙に関する「アダムズ方式」とは、どのような数値を決めるのに使われる計算方法ですか。例として正しいものを次から一つ選びなさい。

- ① 都道府県別の小選挙区数
- ② 比例代表選での各党の獲得議席数
- ③ 年代別の推計投票率
- ④ 政党別の獲得予測議席数

**問題2** 日本の対外関係に関連して、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 日本と北朝鮮は、「日朝平壤（ピョンヤン）宣言」（2002年）により国交を正常化した。
- ② 日本は韓国と、従軍慰安婦問題に関する合意を結んだ（2015年）。この日韓合意を、韓国の文在寅（ムンジェイン）政権は一方的に破棄した。
- ③ 「日ソ共同宣言」（1956年）は北方領土について「平和条約締結後、ソ連が4島を一括して日本に引き渡す」と明記している。
- ④ 在日米軍基地の土地や施設は、日本が米国に無償で貸している。

**問題3** 現行の日米安全保障条約（安保条約）は、旧条約（1952年発効）の内容を改定して1960年に結ばれました。安保条約に関連して、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 在日米軍基地の土地や施設は、安保条約に基づき日本が米国に有償で貸している。
- ② 一般に「安保闘争」と呼ばれる運動は、旧条約の締結を巡って広がった。
- ③ 「思いやり予算」とは米軍駐留経費の一部で、安保条約に基づく日米地位協定上の義務ではないものの日本が肩代わりしている経費だ。
- ④ 「旧条約は合憲だ」との司法判断が下級審で示された例がある。

**問題4** 国連平和維持活動（PKO）などで日本の自衛隊が派遣された国名A～C、説明ア～ウの正しい組み合わせを、①～④から一つ選びなさい。

A:南スーダン B:カンボジア C:イラク

ア: 法律上、自衛隊が活動できるのは「非戦闘地域」とされた。名古屋高裁は、航空自衛隊が活動した場所は戦闘地域だったと指摘し、「違憲」と判断した（2008年）。

イ: PKO協力法に基づいて、日本の自衛隊が初めてPKO活動に参加した（1992～93年）。

ウ: 防衛省が「廃棄した」としていた自衛隊の日報が存在していたことが判明した。日報には「戦闘」との記述があり、問題化した（2017年）。

- ① A-ア B-イ C-ウ
- ② A-イ B-ア C-ウ
- ③ A-ウ B-イ C-ア
- ④ A-ウ B-ア C-イ

**問題5** 次の囲みは、「議決方法」に関する参考書の抜粋です。これを読んで、「 $\alpha$ :単純多数決」の具体例として正しいものを、①～④から一つ選びなさい。「投票」には挙手等による表決も含むとします。

●「決め方」のルール

ある集団が、集団として何らかの決定を下す場合によく用いるのが、「多数決」という方法だ。多数決は、大まかに次の2種類に分けられる。

$\alpha$ :**単純多数決**…過半数の賛成を得た案を、集団の意思とする。

$\beta$ :**特別多数決**…単純多数決よりも厳格な要件（例えば「3分の2以上の賛成」）を設け、それを満たした案を、集団の意思とする。広義では「全員一致」も含む。

ただし、詳細な要件はさまざま。例えば、集計するうえでの母集団（分母）について、「総定数」とする場合もあれば、「投票総数」（欠席者や棄権者は含まない）とする場合もある。また、多数決を成立させるのに必要な「定足数」を決めておくケースも多い。

- ① 衆議院で可決し、参議院で否決された法律案を、衆議院で再可決する。
- ② 閣議で、内閣が重要事項を決定する。
- ③ 日本国憲法の改正手続きで、改正案について国民投票で承認を得る。
- ④ 国連安全保障理事会（安保理）で、安保理決議を採択する。

問題1	問題2	問題3	問題4	問題5		小計	
					/	5	
年 組 (            )						10問の合計	
名前:						/	10



★自民党は2018年、(ア)日本国憲法の改正案をまとめました。(イ)9条改憲案は、1、2項を維持し、新設する「9条の2」で「必要な自衛の措置をとることを妨げず、そのための実力組織として(中略)自衛隊を保持する」と自衛隊の存在を明記——との内容です。これに関連して、問6、7に答えなさい。

問題6 下線部(ア)に含まれていない項目を、次から一つ選びなさい。

- ① 環境権の創設      ② 教育の充実      ③ 緊急事態条項の新設      ④ 参院選の「合区」解消

問題7 下線部(イ)への賛成、反対意見の例として、正しい組み合わせを①～④から一つ選びなさい。

- A 政府が「必要」と判断すれば、自衛隊の活動範囲が制限なく拡大される可能性がある。  
 B 1、2項は変えないのだから、平和主義の理念を守ることができるので問題ない。  
 C 長年続いている自衛隊を巡る憲法論争に終止符を打てる。  
 D 自衛隊の存在は既に国民に認められているので、あえて改正する必要はない。

- ① 賛成-AとC      反対-BとD      ② 賛成-BとC      反対-AとD  
 ③ 賛成-AとD      反対-BとC      ④ 賛成-AとB      反対-CとD

問題8 尖閣諸島に関連して、誤っている記述を次から一つ選びなさい。

- ① 尖閣諸島は戦後、米国の施政下に置かれたが、沖縄の本土復帰に伴い返還された。  
 ② 尖閣諸島について米国は、対日防衛義務を定めた日米安全保障条約5条の適用範囲だとの見解を示している。  
 ③ 民主党政権下での尖閣諸島の国有化(2012年)を機に、日中関係は悪化した。  
 ④ 日本は尖閣諸島の帰属を巡る問題で国際司法裁判所への共同付託を提案したが、中国側が同意せず、裁判に至らなかった。

問題9 日本の地方自治体に関連して、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 地方自治体の首長らの解職を請求することを「レファレンダム」という。  
 ② 政務活動費は改正地方自治法(2012年施行)によって、使途が拡大された。  
 ③ 近年、寄付額が伸び悩む「ふるさと納税制度」について、政府は「返礼品は寄付額の3割まで」という規制を外す緩和策を実施した。  
 ④ 地方分権一括法(2000年施行)で「機関委任事務」が新設された。

問題10 国会の仕組みについて、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 日本国憲法は臨時国会について、一定数以上の議員の要求があれば「内閣は、その召集を決定しなければならない」と定めている。  
 ② 衆参各議院は、本会議に出席した議員の過半数の賛成により、所属する議員を除名することができる。  
 ③ 与野党党首による「党首討論」は、参加する政党が多いほど、1回の実施時間が長くなる。  
 ④ 国会の国政調査権に基づく証人喚問で、証人はいかなる場合も証言を拒むことはできない。

問題6	問題7	問題8	問題9	問題10		小計
						5
名前:						

※問題1～10の合計得点は、「Aシート」の右下にある「10問の合計」欄に記入してください。



※「基礎」「発展」それぞれのプリントごとに、五つの「分野」（政治、経済、暮らし、社会・環境、国際）があります。どの分野も合計10問です（AシートとBシートに分かれています）。

※問題は、ニュース検定の第44回（2019年2月実施）～第46回（2019年8・9月実施）検定問題、2019年度版ニュース検定公式問題集1・2・準2級から抜粋しました。



問題1 右の図は、日本や米国が関係する通商交渉や経済的地域連携の参加国を示しています。図の【ア】～【ウ】のうち【ア】に当てはまる語句を、次から一つ選びなさい。

- ① TPP
- ② RCEP
- ③ NAFTA
- ④ ARF



問題2 次の文章のうち【A】【B】に当てはまる語句の正しい組み合わせを、①～④から一つ選びなさい。

景気拡大期とは「景気の【A】に向かう期間」を指します。どの時点が山や谷なのかは、【B】が有識者会合の議論を踏まえて正式に認定します。しかし正式認定には経済指標の詳細な分析が必要で、半年～1年以上かかります。2012年12月に始まった景気拡大について、政府は2019年1月、「戦後最長になったとみられる」と表明しました。しかしあとで検証した結果、「実際は2019年1月以前に景気後退局面に入っていた」と判断される可能性もあります。

- ① A-谷から山 B-内閣府
- ② A-谷から山 B-経済産業省
- ③ A-山から谷 B-内閣府
- ④ A-山から谷 B-経済産業省

問題3 高速増殖炉の原型炉「もんじゅ」(福井県敦賀市)について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 高レベル放射性廃棄物の最終処分場として建設された。
- ② 国の核燃料サイクル政策の中核に位置づけられていた。
- ③ 冷却に使う液体ナトリウムの漏えい事故が起きた直後、廃炉が決まった。
- ④ 廃炉作業は既に完了した。

問題4 経済ニュースでしばしばとりあげられる「GAFA(ガーファ)」は、「プラットフォーマー」の代表例とされます。GAFAについて正しい記述を、次から一つ選びなさい。

- ① 個人投資家を対象にした優遇税制「少額投資非課税制度」の愛称だ。
- ② 日本などの国々が実現を目指す「東アジア地域包括的経済連携」の英略語だ。
- ③ 中国の提唱で創設された「アジアインフラ投資銀行」の英略語だ。
- ④ 米国の巨大情報技術(IT)企業4社の総称だ。

問題5 環太平洋パートナーシップ協定(TPP)が2018年12月に、日本と欧州連合(EU)の経済連携協定(日欧EPA)が2019年2月に、それぞれ発効しました。これらについて正しい記述を、次から一つ選びなさい。

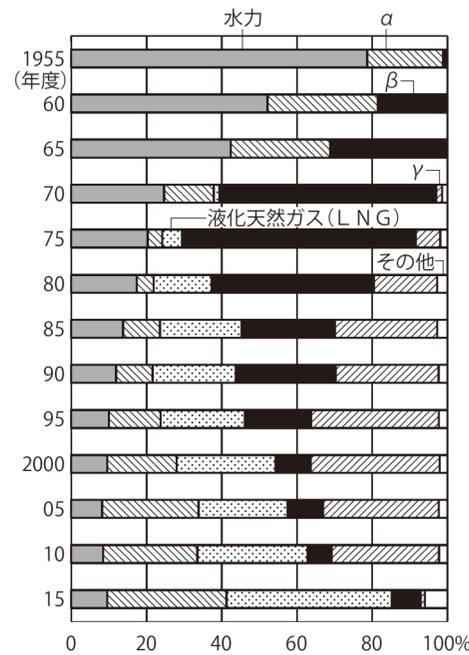
- ① TPP：当初の署名12カ国のうち米国が離脱し、残った11カ国が再交渉して締結した。
- ② TPP：経済連携協定(EPA)ではなく、自由貿易協定(FTA)に分類される。
- ③ 日欧EPA：日本・EUが他の地域に対して共通の関税率を設定する内容が含まれている。
- ④ 日欧EPA：日本の酪農を保護するため、欧州産チーズの関税削減・撤廃は見送られた。

問題1	問題2	問題3	問題4	問題5		小計
						5
年組( )					10問の合計	
名前:					10	

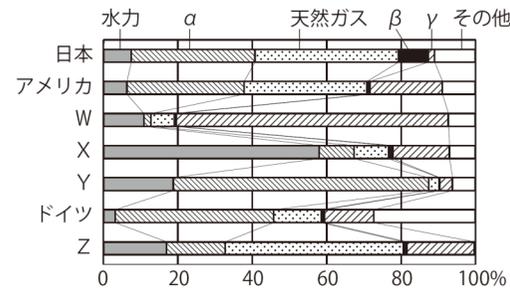


**問題6** 次の資料Ⅰ、Ⅱは、国内外の電源構成に関するグラフです。βとγに当てはまる「電源名」と「国名」の正しい組み合わせを、①～④から一つ選びなさい。

<資料Ⅰ>日本の電源構成の推移



<資料Ⅱ>主要国の電源構成(2016年)



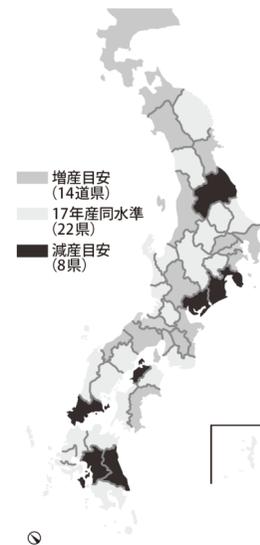
※出典  
資料Ⅰ：電気事業連合会の資料  
資料Ⅱ：国際エネルギー機関（IEA）の資料

α～γに当てはまる電源名：  
石炭、石油、原子力  
W～Zに当てはまる国名：  
中国、ロシア、フランス、カナダ

- ① β-石炭      Y-ロシア      ② β-石油      Y-フランス  
③ β-原子力    Y-ロシア      ④ β-石油      Y-中国

**問題7** 日本の農業政策について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 政府が掲げる「6次産業化」とは、情報通信技術で農業の生産性を高めることだ。  
② 企業が農業に参入することは、例外なく禁じられている。  
③ 2018年産の主食米について、右の地図のような生産量の目安を示したのはそれぞれの地方自治体（道県）だ。  
④ 政府は「2025年度までに食料自給率60%（カロリーベース）」を目指している。



**問題8** 次の①～④のうち、キャッシュレス決済の比率\*が最も高い国を一つ選びなさい(2015年時点、経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」による)。

\*キャッシュレス決済の比率…… 家計支出のうち、クレジットカード、デビットカード、電子マネーなどで支払われた金額の割合を指します。

- ① 米国      ② 中国      ③ 韓国      ④ 日本

**問題9** 環太平洋パートナーシップ協定(TPP、2018年発効)と、日本・欧州連合(EU)の経済連携協定(日欧EPA、2019年発効)——の二つの経済圏の共通点は何ですか。例として正しい記述の過不足ない組み合わせを、①～④から一つ選びなさい。

- A: 同じ日本製品を複数の参加国に輸出する際、関税率は相手国で異なる場合がある。  
B: 関税の削減・撤廃にとどまらず、幅広い経済協力のルールを含んでいる。  
C: 「神戸ビーフ」のように地域に根ざした産品名を知的財産として互いに保護すると定めた。  
D: 参加国の数は今後増える可能性がある。

- ① Aのみ      ② AとC      ③ BとD      ④ Cのみ

**問題10** リーマン・ショック(世界金融危機、2008年)と、それ以降に発生した経済危機・経済不安について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① リーマン・ショックは、高所得者向け低金利ローンが焦げ付き、米金融大手リーマン・ブラザーズが破綻したことが発端となった。  
② 財政赤字の改ざんが発覚した(2009年)ギリシャを震源とする「欧州債務危機」(ユーロ危機)では、イタリアなどの「BRICS」各国に信用不安が広がった。  
③ 中国人民銀行(中央銀行)による人民元の大幅な切り下げ(対ドル基準値の変更、2015年)をきっかけに、世界的な同時株安となった。  
④ トルコの通貨リラが暴落し、世界的に株価が急落した「トルコショック」(2018年)は、トルコが米国に経済制裁を発動したことがきっかけとなった。

問題6	問題7	問題8	問題9	問題10	小計
					5
名前:					

※問題1～10の合計得点は、「Aシート」の右下にある「10問の合計」欄に記入してください。



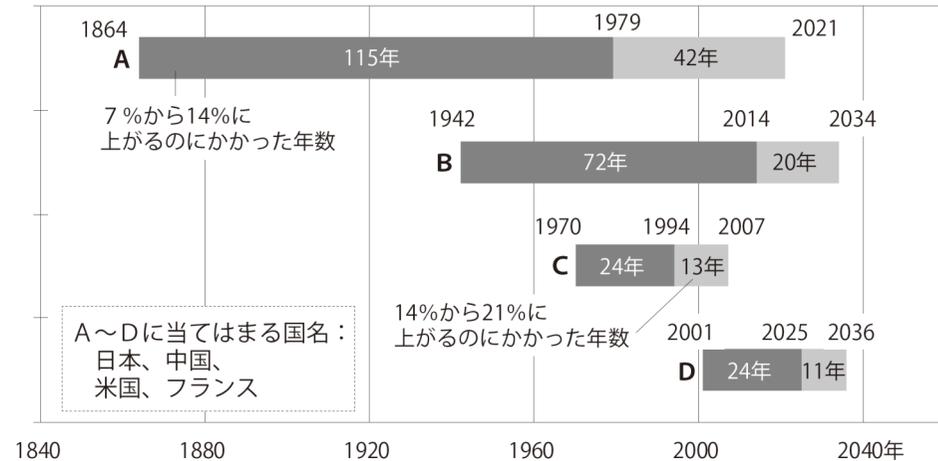
※「基礎」「発展」それぞれのプリントごとに、五つの「分野」（政治、経済、暮らし、社会・環境、国際）があります。どの分野も合計10問です（AシートとBシートに分かれています）。

※問題は、ニュース検定の第44回（2019年2月実施）～第46回（2019年8・9月実施）検定問題、2019年度版ニュース検定公式問題集1・2・準2級から抜粋しました。



**問題1** 次のグラフは、国別の高齢化に関するグラフです（推計を含む）。A～Dのうち、日本はどれですか。正しいものを①～④から一つ選びなさい。

◆各国の高齢化率はどのように上昇してきたか？



- ① A      ② B      ③ C      ④ D

**問題2** 「8050問題」とは、【      】ことに伴うさまざまな問題を指摘した言葉です。【      】に当てはまる文言を、次から一つ選びなさい。

- ① 家庭内で、育児と介護に同時に直面する  
 ② 「団塊の世代」が全員、後期高齢者となる  
 ③ 高齢の親が、長期間ひきこもる子どもを支える  
 ④ 高齢者が高齢者を介護する

**問題3** 未成年者が法定代理人（通常は親権者）の同意を得ずに結んだ契約は、【 A 】によると、原則として取り消すことができます。しかし成人年齢が引き下げられると、18、19歳はこの権利を失います。こうした若者らを悪徳業者などから守るため2018年、「消費者【 B 】」が改正されました。【 A 】【 B 】に当てはまる語句の正しい組み合わせを、次から一つ選びなさい。

- ① A－商法    B－基本法      ② A－民法    B－基本法  
 ③ A－商法    B－契約法      ④ A－民法    B－契約法

**問題4** ジニ係数とは、所得格差を表す指標の一つです。係数の範囲は0～1で、「0」に近いほど格差が小さく、「1」に近いほど格差が大きい状態を表します。例えば下の表で、当初所得における格差が再分配政策によって最も縮小したのは【 X 】です。一方、日本における所得再分配政策としては例えば、【 Y 】への累進税率の適用が挙げられます。【 X 】【 Y 】に当てはまる語句の正しい組み合わせを、次から一つ選びなさい。

- ① X－P国    Y－所得税  
 ② X－Q国    Y－所得税  
 ③ X－P国    Y－消費税  
 ④ X－R国    Y－消費税

	P国	Q国	R国
当初所得のジニ係数	0.8	0.6	0.6
再分配所得のジニ係数	0.4	0.5	0.4

**問題5** 労働、雇用の法制度などについて、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 労働者派遣法は、製造業における労働者派遣を原則として禁止している。  
 ② 国際労働機関（ILO）総会は、職場でのハラスメントを全面的に禁止した条約を採択している。  
 ③ 実際に働いた時間ではなく、事前に決めた時間働いたとみなす制度を「クオータ制」という。  
 ④ 日本は女性差別撤廃条約の批准後、男女雇用機会均等法を制定した。

問題1	問題2	問題3	問題4	問題5	小計
					5
年 組 (      )					10問の合計
名前:					10



2020年  
春の時事問題10本トレーニング

★次の表は、株式会社A製作所に勤務する毎日太郎さんの給与明細です。これについて、問6、7に答えなさい。(給与明細の額などは全て架空です)

給与明細					
氏名 毎日 太郎					令和元年6月28日
支給項目					株式会社 A製作所
基本給	職能給	役職手当	家族手当	住宅手当	資格手当
200000	30000	10000	20000		
時間外手当	特別手当	通勤手当			
25000	15000	10000			
控除項目					
(ア)健康保険	介護保険	(イ)厚生年金	雇用保険	所得税	住民税
8000	8000	15000	3000	10000	5000
組合費	財形貯蓄	生命保険	社宅費		
	6000	10000	5000		

問題6 項目(ア)に関連して、日本の公的医療保険の仕組みについて、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者に対しては原則として保険料負担を求めない仕組みだ。
- ② 自営業者が加入する公的医療保険は、共済組合だ。
- ③ 民間企業のサラリーマンが加入するのは、主に大企業の場合は健康保険組合で、中小企業の場合は全国健康保険協会（協会けんぽ）だ。
- ④ 国民健康保険法の改正で、国民健康保険（国保）の運営主体が都道府県から市区町村へ移された（2018年度）。

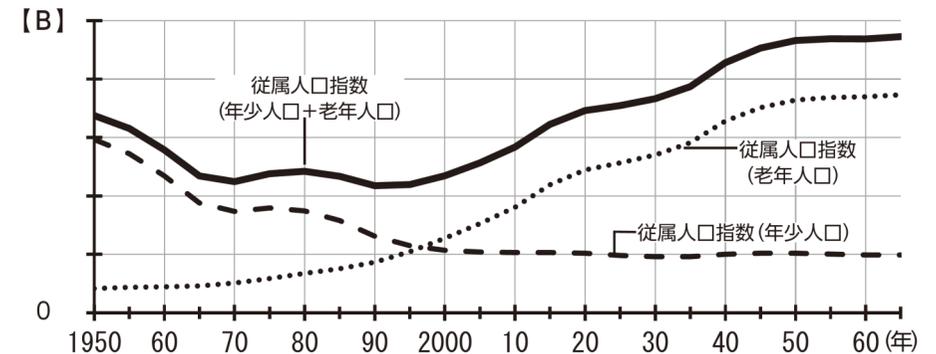
問題7 項目(イ)は厚生年金保険料です。これに関連して、厚生年金の保険料や仕組みについて、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 保険料：会社と社員の折半で、会社も社員と同額の保険料を負担している。
- ② 保険料：定率で固定されてきた（2005年度以降）が、2017年度以降は毎年引き上げられることになった。
- ③ 仕組み：厚生年金に加入する人は国民年金（基礎年金）には加入していない。
- ④ 仕組み：加入できるのは正社員だけで、非正規労働者は加入できない。

問題8 消費者保護を目的とする国内の制度や組織について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 設計・製造による重大な欠陥が判明した自動車をメーカーなどが回収し、無償で修理する制度は、製造物責任法（PL法）で定められている。
- ② 通信販売で消費者が代金を支払ったあとも、一定期間内なら契約を解除できるクーリングオフ制度がある。
- ③ 事業者の不当行為などに対して、特定の消費者団体が消費者に代わって提訴できる制度がある。
- ④ 消費者への情報提供を一元化するため、各地の消費生活センターは国民生活センターに統合された。

問題9 次のグラフは日本の「従属人口指数」の推移を示しています。従属人口指数は、【A】に対する年少人口や老年人口の比率です(ここでは【A】を100としています)。【A】(2カ所)とグラフ中の【B】に当てはまる語句と数字の正しい組み合わせを、①～④から一つ選びなさい。縦軸の目盛りは「0」から「B」まで全て等間隔とします。



※「人口統計資料集2019」（国立社会保障・人口問題研究所 編集）より作成。  
2020年以降は「日本の将来推計人口」（2017年、同研究所）の中位推計値による。

- ① A—総人口 B—25
- ② A—総人口 B—100
- ③ A—生産年齢人口 B—50
- ④ A—生産年齢人口 B—100

問題10 公的年金制度の「マクロ経済スライド」について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 年金支給額を毎年度、物価や賃金の変動に関係なく減らす仕組みだ。
- ② 年金支給額の伸び率を、物価や賃金の伸びよりも抑える仕組みだ。
- ③ 導入（2005年度）以降、毎年度適用されている。
- ④ 2020年度で終了することが決まっている。

問題6	問題7	問題8	問題9	問題10	小計
					5
名前:					

※問題1～10の合計得点は、「Aシート」の右下にある「10問の合計」欄に記入してください。

発展  
準2級

社会  
環境  
Aシート



2020年

# 春の時事問題10本トレーニング

※「基礎」「発展」それぞれのプリントごとに、五つの「分野」（政治、経済、暮らし、社会・環境、国際）があります。どの分野も合計10問です（AシートとBシートに分かれています）。

※問題は、ニュース検定の第44回（2019年2月実施）～第46回（2019年8・9月実施）検定問題、2019年度版ニュース検定公式問題集1・2・準2級から抜粋しました。



## 問題1 アイヌ民族に関する日本政府の対応などについて、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 明治政府はアイヌ民族の言語や文化、風習などを尊重する政策をとった。
- ② 「北海道旧土人保護法」は明治時代に廃止された。
- ③ 「国際人権規約」の批准（1979年）に合わせて、政府はアイヌを「先住民族」と認めた。
- ④ アイヌに関する新法「アイヌ民族支援法」（2019年成立）は、法律上初めてアイヌを「先住民族」と明記した。

## 問題2 「遺伝資源」とは人に役立つ微生物や動植物などを指し、医薬品などの開発に利用されています。こうした遺伝資源の利用と利益配分ルールを定めた議定書を、次から一つ選びなさい。

- ① 京都議定書
- ② モントリオール議定書
- ③ 名古屋議定書
- ④ カルタヘナ議定書

## 問題3 人権に関連する日本の法律や歴史について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 改正入管法（2019年4月施行）によって、新しい在留資格を与えられる外国人労働者は全員、家族と共に日本で暮らすことが可能になった。
- ② 障害者総合支援法によると、障害者にとっての社会的障壁を取り除く「合理的配慮」は、国と地方自治体の努力義務にとどまる。
- ③ 戸籍上は男性でも自身は女性だと認識する人の女子大学入学は、国内法で禁じられている。
- ④ ハンセン病は感染力の弱い感染症だが、かつては遺伝病だと誤解されて恐れられ、患者だけでなく家族も差別・偏見にさらされた。

## 問題4 国連教育科学文化機関(ユネスコ)の「世界遺産」のうち、文化遺産として正しい組み合わせを①～④から一つ選びなさい。

- A: 富士山(山梨県、静岡県)
- B: 百舌鳥(もず)・古市(ふるいち)古墳群(大阪府)
- C: 知床(北海道)
- D: 屋久島(鹿児島県)

- ① AとB
- ② AとC
- ③ BとC
- ④ BとD

## 問題5 国際社会の地球環境保全への取り組みについて、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 京都議定書に基づき、中国は温室効果ガスの排出削減義務を負っている。
- ② 国連環境計画(UNEP)は、国連環境開発会議(地球サミット)の決議によって設立された。
- ③ 有害廃棄物の国境を越える移動のルールを定めている「バーゼル条約」が改正され、条約の規制対象となるごみのリストに「汚れたプラスチック」が追加された(2019年)。
- ④ 発展途上国の深刻な環境問題を解決するため、国連貿易開発会議(UNCTAD)が設立された。

問題1	問題2	問題3	問題4	問題5		小計
						5
年 組 ( )					10問の合計	
名前:					10	

Bシートへ→



2020年  
春の時事問題10本トレーニング

**問題6** パリ協定に関連して、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① パリ協定の始動（2020年）に伴い、日本は京都議定書の第1、第2約束期間と同様に、温室効果ガスの削減義務を負うことになる。
- ② パリ協定における日本の温室効果ガス削減目標は、原発の運転期間（原則40年）の延長や新設・増設を一切しないことを前提にしている。
- ③ パリ協定では、発展途上国を含む全締約国に一律の削減目標が課され、「経済活動を低迷させる」との批判が上がっている。
- ④ トランプ米大統領は「パリ協定からの離脱」を表明した（2017年）。ただし手続き上、米国がパリ協定から離脱できるのは2020年秋以降となる。

**問題7** 次のA～Dのうち、五輪開催がいったん決まったものの、戦争の影響により、開かれなかったものはどれですか。正しい組み合わせを、①～④から一つ選びなさい。

- A 1916年ベルリン大会      B 1940年東京大会  
C 1980年モスクワ大会      D 1984年ロサンゼルス大会

- ① AとB      ② AとC      ③ BとC      ④ CとD

**問題8** プラスチックごみ(プラごみ)の現状や対策について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 日本国内で排出されるプラごみの大半は、埋め立て処分されている。
- ② プラごみ対策への国際的な関心の高まりを背景に、中国はリサイクル原料としてのプラごみ輸入を解禁した（2017年）。
- ③ 主要7カ国首脳会議（G7サミット）でまとめられた「海洋プラスチック憲章」は、日本が提案し、全参加国が承認した（2018年）。
- ④ 有害な廃棄物の国際移動を規制するバーゼル条約の締約国会議は、汚れたプラごみを輸出入の規制対象に加える改正案を採択した（2019年）。

**問題9** 国際労働機関(ILO)総会は2019年6月、職場でのセクハラを含むハラスメントを全面的に禁じる条約を採択しました。これに関連して、女性が活躍できる場を作るための取り組みについて、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① ILO総会での条約採択に先立って、日本ではセクハラ行為そのものを禁じる「セクハラ罪」が新設された。
- ② 安倍晋三内閣は、女性の活躍を加速するため「夫婦別姓の実現」を目指している。
- ③ それぞれの夫婦が同姓か別姓のどちらかを選べる「選択的夫婦別姓制度」の導入について、日本の最高裁判所は「憲法に反する」との判断を示したことがある。
- ④ 多様性を認め合い、それぞれの能力や個性を生かす職場運営を「ダイバーシティーマネジメント」という。

**問題10** 日本国内の災害対策に関連して、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 国は「住民の命は行政が全責任を負う」との方針を打ち出し、水害や土砂災害に関する防災情報を5段階に分けて発表する「警戒レベル」の運用を始めた（2019年）。
- ② 気象庁は活火山を「現在活発な噴気活動のある火山」と定義している。このため富士山は活火山に含まれない。
- ③ 政府は現在、「南海トラフ巨大地震の発生は正確に予知できる」という立場をとっている。
- ④ 災害などの非常時に、事態を過小評価する人間の心理を「正常性バイアス」といい、住民の避難行動が遅れる一因だと指摘される。

問題6	問題7	問題8	問題9	問題10		小計
					/	5
名前:						

※問題1～10の合計得点は、「Aシート」の右下にある「10問の合計」欄に記入してください。



※「基礎」「発展」それぞれのプリントごとに、五つの「分野」（政治、経済、暮らし、社会・環境、国際）があります。どの分野も合計10問です（AシートとBシートに分かれています）。

※問題は、ニュース検定の第44回（2019年2月実施）～第46回（2019年8・9月実施）検定問題、2019年度版ニュース検定公式問題集1・2・準2級から抜粋しました。



問題1 「アラブの春」の舞台にならなかった国を次から一つ選びなさい。

- ① イエメン      ② イラン      ③ リビア      ④ チュニジア

問題2 国連とその主要機関について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 日本は国連に、発足当初から加盟している。  
 ② 総会での表決で、各加盟国が投票できる票数は国連予算の分担率に応じて異なる。  
 ③ 事務総長（事務局のトップ）を日本人が務めた例がある。  
 ④ 国際司法裁判所（ICJ）は、国家間の争い（領土問題など）のみを対象としている。

問題3 シリア南西部の地域(右の地図の      の地域)について、トランプ米大統領は2019年3月、イスラエルの主権を正式に認めました。この地域を巡っては第3次中東戦争(1967年)以降、イスラエルが占領し、領有権を主張するシリアとの対立が続いています。この地域名を次から一つ選びなさい。



- ① ゴラン高原      ② シナイ半島      ③ ガザ地区      ④ ヨルダン川西岸

問題4 香港で2019年6月以降、香港政府に対する市民らによる大規模な抗議デモが相次ぎました。このデモや香港について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 抗議デモは、刑事事件の容疑者を中国本土に引き渡せるようにする「逃亡犯条例」改正案を巡って起きた。  
 ② 香港の行政長官は、市民の直接選挙によって選ばれる。  
 ③ 中国で「1国2制度」が適用されている特別行政区は香港だけだ。  
 ④ 香港は1990年代、ポルトガルから返還された。

問題5 日本の海運会社が運航するタンカーが2019年6月、【A】海峡付近を航行中に攻撃を受けました。安倍晋三首相がイランで【B】大統領、最高指導者のハメネイ師と会談し、米国とイランの緊張緩和を呼びかけていた最中の事件でした。右下の地図も参考にして、【A】【B】に当てはまる語句の正しい組み合わせを、次から一つ選びなさい。

- ① A-マラッカ      B-モディ  
 ② A-マラッカ      B-ロウハニ  
 ③ A-ホルムズ      B-ロウハニ  
 ④ A-ホルムズ      B-モディ



問題1	問題2	問題3	問題4	問題5		小計
						5
年 組 (      )					10問の合計	
名前:					10	



**問題6** 国連が掲げる「持続可能な開発目標」(SDGs、右の囲みは目標の要約)の理念に当てはまる考え方を、次から一つ選びなさい。

- ① 目標1が目指しているのは発展途上国における「絶対的貧困」の撲滅であり、日本で指摘されている「相対的貧困」の問題は対象外だ。
- ② 妊娠、出産といった、女性特有のライフイベントに配慮した雇用環境を整えるのは、目標5の達成に資する。
- ③ 経済成長と環境保護の両立は不可能だ。そのため国や企業、個人がSDGsの達成に取り組む際は、どちらか一方のみを重視すればよい。
- ④ SDGsは各国がそれぞれの事情に応じて達成を目指すものだ。そのため他国に対する国際的な支援はすべきでない。

**SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**  
世界を変えるための17の目標

- 1 貧困をなくそう
- 2 飢餓をゼロに
- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 5 ジェンダー平等を実現しよう
- 6 安全な水とトイレを世界中に
- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 8 働きがいも経済成長も
- 9 産業と技術革新の基礎をつくる
- 10 人や国の不平等をなくそう
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 12 つくる責任つかう責任
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 14 海の豊かさを守ろう
- 15 陸の豊かさを守ろう
- 16 平和と公正をすべての人に
- 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

**問題7** 欧州における分離独立の動きに関連して、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① コソボはセルビアからの独立を一方的に宣言した(2008年)が、日米と同様、欧州連合(EU)のいずれの加盟国も国家承認していない。
- ② スコットランドは英国政府の反対を押し切って、英国からの独立の是非を問う住民投票を実施したが、否決された(2014年)。
- ③ スペイン・カタールニャ自治州の住民投票(2017年)で独立賛成が多数を占めたが、「憲法違反」とする中央政府との間で対立が続いている。
- ④ アイルランドへの帰属を求めるカトリック系と、英国の統治継続を求めるプロテスタント系住民が衝突する「北アイルランド紛争」が近年、激化している。

**問題8** 国連の組織や、発展途上国への支援活動に関連して、誤っている記述を次から一つ選びなさい。

- ① 国連開発計画(UNDP)は発展途上国への技術援助などを実施している。毎年発表している「人間開発指数」は、世界各国の生活の質を示す指標とされる。
- ② 国際協力機構(JICA)は、政府開発援助(ODA)を実施する日本の中心機関で、青年海外協力隊も派遣している。
- ③ 国連憲章は非政府組織(NGO)を連携組織と定めており、人道危機などの課題に国連とNGOが協力して対処する場合がある。
- ④ 人道的観点から途上国援助を進める「開発援助委員会(DAC)」は、国連経済社会理事会の下部機関だ。

**問題9** 次のA~Dは、冷戦期の米ソの核兵器に関連するできごとです。これらを年代の古い順に並べた時、正しい順番を①~④から一つ選びなさい。

- A: ソ連による初の核実験                      B: 核拡散防止条約(NPT)の署名  
C: キューバ危機の発生                      D: 中距離核戦力(INF)全廃条約の署名

- ① A→B→C→D
- ② A→C→B→D
- ③ A→C→D→B
- ④ A→D→C→B

**問題10** 中国で民主化を求める学生らの運動が、当局に武力鎮圧された「天安門事件」(1989年)から、2019年で30年がたちました。天安門事件をはじめとする世界の民主化運動について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 天安門事件の後、事実上の最高権力者だった鄧小平(とうしょうへい)は「大躍進」運動を展開した。
- ② 冷戦期のポーランドでは「ブラハの春」が起き、民主化が実現した。
- ③ 冷戦末期の「東欧革命」に連なる動きとして、ルーマニアでは独裁体制を敷いていた大統領夫妻が処刑された。
- ④ 「アラブの春」が起きた中東諸国のうち、発端となったエジプトではカダフィ政権が崩壊した。

問題6	問題7	問題8	問題9	問題10		小計
					/	5
名前:						

※問題1~10の合計得点は、「Aシート」の右下にある「10問の合計」欄に記入してください。



政治

問題1	①	人口比を議席配分に反映しやすい計算方法だとされます。衆議院議員選挙の「1票の格差」是正を目指す関連法(2016年成立)により、2020年の国勢調査の結果に基づいて、それ以降の衆院選の「都道府県別の小選挙区数」「比例代表ブロック別の定数」を決めるために使われます。
問題2	④	日米安全保障条約が根拠です。①日朝の国交は正常化していません。②文政権は日韓合意について「破棄や再交渉はしないが、日本はさらなる謝罪を自発的にすべきだ」との立場です。③日ソ共同宣言が規定しているのは、歯舞群島と色丹島の引き渡しです。
問題3	③	日米地位協定で日本の支出が義務づけられる基地用地の借地料とは別に、基地従業員の労務費の一部などを肩代わりしています。①無償で提供しています。②改定を巡るものです。④ありません。ちなみに、旧条約の合憲性が争われた砂川事件の判決で、最高裁は憲法判断を避けました。
問題4	③	A: 日報の「戦闘」との記述について、停戦合意などPKO参加5原則に反すると批判されました。B: 停戦監視や選挙監視などに当たりました。C: 名古屋高裁は「多国籍軍の武装兵員を戦闘地域であるバグダッドに空輸する活動は、他国による武力行使と一体化した行動」と指摘しました。
問題5	③	③以外はいずれも特別多数決の例です。①出席議員の「3分の2以上の賛成」が必要です。②閣議での議決は、慣例で「全員一致」制を採用しています。④「15理事国中9カ国以上が賛成し、かつ5常任理事国のいずれもが反対しない」ことが要件です。

問題6	①	自民党の日本国憲法改正案は▽自衛隊の明記(問7で触れます)▽緊急事態条項の創設▽参院選の「合区」解消▽教育の充実——の4項目です。「環境権の創設」は、憲法制定時には想定されなかった「新しい人権」の一つです。
問題7	②	安倍晋三首相が2017年、9条1、2項は変えず、自衛隊の存在を明記する憲法改正案を表明したことを受け、自民党が2018年にこうした9条改正案をまとめました。ただ、自衛に「必要」か否かの判断が全て政府に委ねられているように読めるとの指摘もあり、Aのような反対意見もあります。BとCは賛成意見、Dは反対意見だと常識的に判断できます。
問題8	④	これは竹島(韓国名・独島=ドクト)を巡る日韓間の領土問題に当てはまる記述です。①尖閣諸島は沖縄県に属します。②ただし、尖閣諸島が日本の領土だと認める趣旨ではありません。③国有化に対し、中国は猛反発しました。中国公船は領海侵入を繰り返しています。
問題9	②	従来の「政務調査費」から改められました。①「レファレンダム」ではなく「リコール」です。③返礼品を巡り、自治体間の競争が過熱したため、政府は2019年、「返礼品は寄付額の3割以下の地場産品に限る」とする新制度を始めました。④廃止されました。
問題10	①	ただし、条文(日本国憲法53条)に期限の定めはなく、いつ召集するかは内閣が判断することになっています。②「過半数」ではなく「3分の2以上」です。③政党の数に関わらず「1回45分」と決まっています。④自分や親族が刑事訴追を受ける恐れがある場合などは拒否できます。

経済

問題1	②	RCEP(アールセップ)は、「東アジア地域包括的経済連携」のことで、各国は2019年中の交渉妥結を目指していましたが、インドが離脱を示唆しており、困難な情勢です。イはNAFTA(北米自由貿易協定)、ウはTPPです。④のARF(ASEAN地域フォーラム)は政治や安全保障に関する対話の場で、経済連携の枠組みではありません。
問題2	①	A: 景気後退が底を打つ時点を「景気の谷」、景気拡大から後退に転じる時点を「景気の山」といいます。B: 景気の山や谷は、内閣府が有識者の「景気動向指数研究会」による議論を踏まえて認定します。研究会は企業の生産・販売や雇用など9項目の経済指標を使い、どの時点が景気の山や谷かを議論します。
問題3	②	高速増殖炉は、発電しながら、消費した以上のプルトニウムを作るためのものです。③もんじゅはナトリウム漏れ事故(1995年)などのトラブルが相次ぎ、2016年に廃炉が決まりました。④本格的な廃炉作業は2018年に始まり、完了に約30年かかる予定です。
問題4	④	米国に本社を置くグーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン・コムなどの頭文字をとった呼び方です。「プラットフォーム」はインターネット上で情報通信の基盤(プラットフォーム)を提供する企業で、検索や電子商取引などの分野で圧倒的な市場支配力があると指摘されています。
問題5	①	②関税の削減・撤廃にとどまらず、知的財産権、電子商取引など幅広い分野で共通ルールを整える内容なので、EPAの一種とされます。③これは関税同盟の説明です。日欧EPAには当てはまりません。④欧州産チーズの関税も削減・撤廃されます。

問題6	④	$\alpha$ : 石炭、 $\beta$ : 石油、 $\gamma$ : 原子力——です。2度の石油危機と東日本大震災が、戦後日本のエネルギー事情の大きな転機です(資料Ⅰ)。W: フランス、X: カナダ、Y: 中国、Z: ロシア——です。「原発大国」のフランス以外は、各国内で豊富な資源が構成比の首位を占めます(資料Ⅱ)。
問題7	③	減反廃止でコメの生産量が大幅に増えると、値崩れして離農が相次ぎ、耕作放棄地が広がる恐れもあります。このため地方自治体が生産量の「目安」を地域や農家に示すなどの試みを始めました。
問題8	③	韓国が高い(89.1%)のは、アジア通貨危機(1997年)後の景気刺激策などとして、クレジットカードの年間利用額の一定割合を所得控除するなどの優遇策を取ったためとされます。日本政府はキャッシュレス比率を2025年までに40%にする目標を掲げます。
問題9	③	A: TPPだけに該当します。EUは域外に対して共通の関税率を定めるため、このようなことは原則としてありません。C: 日欧EPAだけに該当します。それぞれの国内(域内)での「地理的表示(GI)」を互いに保護し合うための共通ルールが盛り込まれました。
問題10	③	①「低」所得者向け「高」金利住宅ローン(サブプライムローン)です。②「BRICS」ではなく、「PIIGS」(ポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシャ、スペイン)です。④「米国がトルコに経済制裁を発動した」ことがきっかけです。

暮らし (問題5~10は2分目)

問題1	③	国連などは、高齢化率が7%を超えると「高齢化社会」、14%超で「高齢社会」、21%超で「超高齢社会」と定義しています。日本は他の先進国に比べて速いペースで高齢化が進み、高齢化率は世界一です。なお、A: フランス、B: 米国、D: 中国——です。
問題2	③	「8050」は「80代の親と50代の子ども」という、この問題がみられる世帯の典型的な家族構成にちなみます。収入を親の貯蓄や年金に依存するため、貧困に陥りやすいとされます。背景にはひきこもりの長期化などがあります。①ダブルケア、②2025年問題、④老老介護——のことで、

問題3	④	A: 民法上、未成年者が契約するには法定代理人の同意が必要です。B: 事業者がうそを告げるなどの「不当な勧誘」による契約は、消費者契約法に基づき、消費者が取り消せます。改正法は、取り消せる契約の範囲を広げました。
問題4	①	X: 当初所得と所得再分配後のジニ係数の差を国別に見ると、P国は0.4低下、Q国は0.1低下、R国は0.2低下で、P国が最も格差が縮まっています。Y: 消費税の税率は所得の多寡に関係なく、累進課税ではありません。

暮らし (問題1~4は1㉮目に)

問題5	②	2019年6月、採択されました。①労働者派遣法の改正(2004年施行)により、製造業への派遣が解禁されました。③これは「みなし労働時間制」の説明です。「クオータ制」は男女差別などの解消を目指す制度です。④女性差別撤廃条約の批准に先立って、男女雇用機会均等法を制定しました。	問題8	③	消費者団体訴訟制度といえます。①自動車のリコール制度を定めているのは道路運送車両法です。PL法は製品の欠陥で与えた損害について、製造者に過失がなくても賠償責任を負わせる制度です。②通信販売は制度の対象外です。④こうした事実はありません。
問題6	③	①後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者にも原則として保険料を負担してもらう仕組みです。②共済組合ではなく国民健康保険です。④「都道府県」と「市区町村」が逆です。無職や低賃金の人の加入が増えており、財政基盤を強化する狙いがあります。	問題9	④	この問題では主に、日本の人口構成に関する大まかな理解と、設問の情報に基づいて類推する力を問いました。例えば2015年の総人口に占める割合は、年少人口が10%強、老年人口が20%台後半です。グラフの数値は「Aを100とした場合の比率」なので、正解は④だと導けます。
問題7	①	厚生年金保険料は労使で折半することが法律で定められています。設問の場合は会社も1万5000円を負担しています。②2004年度以降引き上げられましたが、2017年度以降は定率で固定されました。③国民年金(基礎年金)にも加入しています。④加入できます。	問題10	②	マクロ経済スライドは少子高齢化が進む中、現役世代の負担軽減と将来の給付水準の維持を目的に導入されました。③④適用されたのは2015、19年度の2回のみです。デフレ下では適用しないルールのため給付抑制が進まず、終了は当初の想定より20年遅い2043年度と見込まれます。

社会・環境

問題1	④	アイヌ民族支援法は、アイヌ文化振興法(1997年成立)に続くアイヌ関連法です。①②明治時代に制定された差別的な旧土人保護法は、アイヌ文化振興法の成立まで続きました。③政府がアイヌを先住民族と認めたのは、「先住民族の権利宣言」が国連で採択された翌年(2008年)です。	問題6	④	①日本は京都議定書の第2約束期間に参加していません。②削減目標は、2030年度の電源構成比(原子力は20~22%)が前提です。これは、原発の運転期間の延長や新設・増設なしには実現できない数値とされます。③目標は自国の都合に応じて決められます。
問題2	③	生物多様性条約の締約国会議(名古屋市、2010年)で採択されました(日本は2017年批准)。①温室効果ガスの排出削減を先進国に義務づけました。②オゾン層を破壊する特定フロンなどの規制、④遺伝子組み換え生物の輸出などのルール——を定めています。	問題7	①	A:1916年のベルリン大会は第一次世界大戦の影響で中止となりました。B:1940年の東京大会は、日中戦争の拡大で日本が開催を返上し(1938年)、幻に終わりました。ちなみに、1944年のロンドン大会は、第二次世界大戦の影響で中止されました。
問題3	④	①家族(配偶者と子)の帯同が可能なのは、熟練した技能を持つ人が対象の「特定技能2号」のみです。②合理的配慮は障害者差別解消法に基づき、国、地方自治体に義務づけられています。③お茶の水女子大学などが2020年から受け入れる方針です。	問題8	④	①約半分が、焼却熱を発電などに使う「サーマルリサイクル(熱回収)」に利用されています。②中国国内の環境汚染が深刻化したことを背景に「禁止」しました。③カナダが提案しました。日本は米国とともに、署名を見送りました。
問題4	①	世界遺産には▽文化遺産▽自然遺産▽両方の価値を備えた複合遺産——の3種類があります。富士山は2013年、百舌鳥・古市古墳群は2019年に登録されました。知床と屋久島は自然遺産として登録されています。ちなみに、国内の世界遺産は23件(文化遺産19件、自然遺産4件)あります。	問題9	④	①日本には現在、こうした法規定はありません。②夫婦別姓の導入を目指しているわけではありません。③最高裁は民法の夫婦同姓規定に合憲判断を示す一方、選択的夫婦別姓制度について不合理とまではいえないとして国会論議を促しました。
問題5	③	例えば、鉛や水銀など、人体や生物に害があるものを含んでいるごみが追加されました。①中国は含まれていません。②UNEPは、国連人間環境会議の決議に基づいて設立されました。④UNCTADは、先進国と発展途上国間で南北問題の対策を検討するため設置されました。	問題10	④	①「住民が『自分の命は自らが守る』意識を持つ必要がある」との方針を示し、住民の主体的な避難を支援するために警戒レベルの運用を始めました。②富士山など「おおむね過去1万年以内に噴火した火山」も活火山としています。③「現在の科学的知見では不可能だ」と結論づけています。

国際

問題1	②	アラブの春は、2010年末から2011年にかけて、中東や北アフリカ地域で起きた民主化運動のことで、SNSなどを利用して行われたため「インターネット革命」とも言われます。そもそも「アラブ人」は、アラビア語を母語とする人々のことで、イランは当てはまりません。	問題6	②	①絶対的貧困の撲滅に加え、先進国を含む各国の貧困状況の改善を目指しています。SDGsは発展途上国だけでなく先進国も対象で、その理念は「誰も置き去りにしない」と表現されます。③SDGsは「経済、社会、環境の調和」を重視し、経済成長と環境保護の両立を目指しています。④国際的な協力、特に途上国への支援を促しています。選択肢前半は正しい記述です。
問題2	④	ICJでの裁判開始には、紛争の両当事国が同意して共同付託するか、原告の単独提訴を受けて被告が同意することが必要です。①国連は1945年に発足しました。日本の加盟は1956年です。②国連総会での表決は「1国1票」です。③こうした例はありません。	問題7	③	①日本、米国、ドイツ、フランスなど100カ国以上が承認しています。一方、中国やロシア、分離独立運動を国内に抱えるスペインなどは承認していません。②英国政府同意のもとで実施されました。④北アイルランド紛争は1998年、和平合意が結ばれました。
問題3	①	イスラエルは占領後の1981年に併合を宣言し、国連安保理は同年、併合は無効だと決議しました。②③④いずれも第3次中東戦争でイスラエルが占領した地域です。その後、②は平和条約を結んだエジプトに返還され、③④にはパレスチナ暫定自治政府がオスロ合意に基づき成立しました。	問題8	④	DACは経済協力開発機構(OECD)の下部機関で、経済援助を調整・推進します。①人間開発指数は平均寿命、教育水準、経済力を示す数値などを基に算出し、2018年の統計で日本は19位でした。②JICAは発展途上国に対する援助を担う独立行政法人です。
問題4	①	この改正案に民主派は中国共産党に批判的な活動家らが本土に引き渡される恐れがあると反発して、抗議デモが起きました。②行政長官は各界の代表による間接制限選挙で選ばれます。③マカオも特別行政区です。④英国の植民地だった香港は1997年、中国に返還されました。	問題9	②	A…1949年、C…1962年、B…1968年、D…1987年——です。Cで高まった大規模な核戦争への懸念からBに至りました。米ソは1970年代以降、欧州を舞台に核配備合戦を展開しましたが、両国は1980年代に緊張緩和を目指し、Dが実現しました。
問題5	③	A:マラッカ海峡は、マレー半島とスマトラ島(インドネシア)に挟まれた海峡です。B:モディ氏は、インドの首相です。総選挙でモディ氏率いるインド人民党(BJP)は単独過半数の議席を獲得して圧勝し、再任されました(2019年5月)。	問題10	③	①大躍進は毛沢東が1950年代に進めた運動です。鉄鋼などの大増産を目指しましたが、多数の餓死者を出して失敗しました。②プラハの春(1968年)が起きたのはチェコスロバキアです。ソ連などの介入により挫折しました。④アラブの春の発端はチュニジアで、ベンアリ政権が倒れました。